

平成22年度岐阜県教育委員会の予算

(平成21年度予算→平成22年度予算 単位：千円)

重点目標1 子どもたち一人一人に、確かな学力・健やかな体・豊かな心の調和を大切にしたい、きめ細かな教育を行います

1 確かな学力の育成

- ・少人数学級の継続（国加配）【教職員課】 定数 107人→106人
非常勤講師設置費 63,672→61,366（33人→32人）
1学級35人以下となる少人数学級編制を小学校1・2年生で実施（学年2学級以上を対象）
学年1学級で36人以上の学級に非常勤講師を配置
- ・**拡**少人数指導の継続（国加配）【教職員課】 定数 584人→624人
非常勤講師設置費 292,604→289,569（384人→387人）
基本2教科を対象とした少人数指導を継続しつつ、効果の高い教科に対する少人数指導を実施
新学習指導要領の改訂に伴う理数教科の時数増に対応するため、教員を配置
- ・教科担当充て指導主事（国加配）【教職員課】 定数 42人→41人
児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせるため、教師の指導力の向上を目指し、研修事業や訪問指導を行うため、各教育事務所に配置
- ・高校指導方法改善（国加配）【教職員課】 定数 4人→4人
高校において英語等の授業で習熟度別少人数指導を実施するため配置
- ・岐阜県教科用図書選定審議会費【学校支援課】 595→595
県内の学校で使用する教科書の採択の適正な実施を図るため、教科書の研究を実施
- ・**新**基礎学力定着支援事業費【学校支援課】 0→2,300
学習状況調査の結果やその要因分析を踏まえ、基礎的な知識・技能を定着させるカリキュラムや教材を開発して、実践・検証し、児童生徒の学力を向上
- ・学力向上総合推進事業費【学校支援課】 20,734→10,367
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、指導方法や教材の研究、興味・関心や優れた能力を伸ばすセミナーやコンテストの開催、学び直しの支援等を実施
授業改善アクションプラン（新学習指導要領の具現化）
個性伸長事業（興味・関心や優れた能力の伸長）
ステップアップカリキュラム研究開発推進事業（学び直しの支援）
- ・理科支援員等配置事業費（国10/10）【学校支援課】 53,100→52,337
理科の授業における実験・観察等体験的な学習を充実させるため、教員の補助員として、理科支援員を配置
小学校 5・6年生の授業に配置（延べ320学級→400学級）
- ・英語教育改善研究事業費（国10/10）【学校支援課】 20,632→7,187
これまで英語について特区や研究開発に取り組んできた市町村の小・中学校を「研究開発学校」に指定し、現行の基準によらない教育課程の編成、英語教育のあり方について研究開発を実施
大垣市、多治見市の2中学校区、5小・中学校で実施
- ・高校教育のクオリティアップ支援事業費【学校支援課】 2,100→1,572
生徒の「学びの意欲の創出」、「確かな学力」の育成を図る学校システムづくりのため、シラバスの導入、地域への授業公開等、新たな取り組みを実践、検証
研究指定校 6校
- ・**新**学力向上実践研究推進事業費（国10/10）【学校支援課】 0→1,255
児童生徒に「確かな学力」を育成するための実践研究を推進し、その成果を普及することにより授業を改善
推進校 2小学校 1中学校 1高等学校

2 幼児期からの教育の充実

- ・ **拡** 幼児教育推進事業費【学校支援課】 750→3,500
幼児期の子どもが充実した幼児教育を受けられるよう、岐阜県幼児教育アクションプランをもとに総合的に支援するとともに、モデル地域を指定し調査研究を実施
 - ・ 幼児教育チームによる訪問指導など総合的支援
 - ・ 岐阜県の幼児教育について総合的に検討
 - ・ **新** モデル地域を指定し、アクションプランを実践・検証

3 心の教育の充実

- ・ 道徳教育徹底指導事業費【学校支援課】 1,436→1,062
児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実
道徳教育振興会議 委員20人 年4回開催

4 人権同和教育の推進

- ・ 人権同和教育振興費【学校支援課】 5,100→3,834
児童生徒の人権感覚の向上と地域ぐるみの人権同和教育の推進を図る

5 いじめや問題行動の未然防止と早期対応、不登校児童生徒等への教育相談体制の充実

- ・ 主幹教諭の配置（国加配）【教職員課】 定数 34人→34人
学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決
平成22年度も引き続き生徒指導上問題がある学校に配置
小学校 11人 中学校 23人
- ・ いじめ、不登校対応教員の配置（国加配）【教職員課】 定数 32人→32人
いじめ、不登校が深刻化した生徒指導の困難校に配置（校内の指導体制の確立、教員の指導・研修、他機関との連携、保護者の啓発等を担当）
- ・ いじめ不登校対策事業（国加配定数崩し）【教職員課】 101,299→99,360（70人→69人）
児童生徒数が急増し、問題が発生しやすくなる学年に非常勤講師を配置し、担任とのチーム・ティーチングにより、きめ細かく対応
- ・ 地域担当生徒指導充て指導主事【教職員課】 定数 13人→13人
警察、各学校の生徒指導主事及び各種協議会と連携し、補導業務や不審者対策等地域の広域的な生徒指導を担当
- ・ いじめ対応講座の実施【教育研修課】
教員に対し、いじめの早期発見、早期対応について、演習形式の実践的な研修を実施
- ・ 生徒指導総合連携推進事業費（国10/10）【学校支援課】 900→900
市町村等を単位とし、学校、家庭、地域住民、企業、民間団体、関係機関が一体となって地域が抱える生徒指導上の問題に対し、実践的に取り組む
- ・ 教育相談業務専門職等設置費【学校支援課】 21,952→20,635
総合教育センター等に配置し、来所、電話相談を実施
専門職 8人（教育相談6人、いじめ相談1人、臨床心理士1人）
- ・ いじめ相談24時間電話相談事業費（国1/3）【学校支援課】 4,924→5,467
いじめによる自殺等を未然に防止するため、児童生徒や保護者からの相談体制を24時間化
- ・ 生徒指導緊急サポートチーム派遣事業費【学校支援課】 2,000→2,000
学校だけでは対応が困難な案件について、学校、市町村教育委員会の要請に応じ、専門的な知識・技能を持つ外部人材によりサポートチームを編成し、派遣

- ・スクールカウンセラー設置費（国1/3）【学校支援課】 210,967→210,896
いじめ、不登校問題等に対応するため臨床心理士等によるカウンセリングを実施
中学校 192校→191校（全校配置）
小学校 20校→26校
- ・学校適応対策推進費【学校支援課】 3,341→3,341
教育相談専門医による巡回相談を実施（生徒、保護者の相談も実施）
高校 252回→264回
- ・小中連携による教育相談力強化事業費（国10/10）【学校支援課】 20,449→6,968
市町村に自立支援会議を設置し、教育相談コーディネーター（臨床心理士等）を中心に、小中学校の連携を強化しスクールカウンセラーや教育相談員の相談力を向上
対象 6市町村→2市町村

6 健康・体力づくりの推進

- ・子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業費（国10/10）【スポーツ健康課】 1,633→1,200
学校及び教育委員会が学校医はもとより、地域の専門医・専門機関との連携を強化し、深刻化する実態に対処するための体制を構築
- ・学校体育指導事業費【スポーツ健康課】 981→868
児童生徒が運動に親しみ、体力が高まるよう指導方法について研修
- ・強化運動部指導者派遣事業費【スポーツ健康課】 9,790→7,342
高校の運動部活動の活性化、強化のため、専門的技量を有する社会人指導者を派遣
派遣指導者 100人→75人
- ・中学校体育大会補助金【スポーツ健康課】 1,840→1,320
中学校の運動部の活性化を図るため、県総合体育大会及び地区大会（6地区）の開催を支援
参加生徒数 26,300人→26,300人
支援対象大会 夏季 県大会（7月下旬～8月上旬）、地区大会（7月上旬～下旬）
冬季 スキー（1月中旬）、スケート（2月中旬）
交付先 岐阜県中学校体育連盟
- ・東海地区中学校体育大会負担金【スポーツ健康課】 810→800
会期 平成22年8月
会場 三重県
- ・県高等学校体育大会補助金【スポーツ健康課】 4,000→2,000
高校の運動部の活性化を図るため、県高等学校総合体育大会、県高等学校新人大会、県高等学校定時制通信制総合体育大会の開催を支援
参加者数（選手・監督） 13,000人→13,000人
交付先 岐阜県高等学校体育連盟
- ・全国ブロック高等学校総合体育大会派遣費補助金【スポーツ健康課】 30,054→26,003
保護者及び学校の経済的負担軽減と高校生のスポーツ振興を図るとともに、ぎふ清流国体において選手を中心とする高校生をより高いレベルの大会で競技力向上を図るため、選手・監督の派遣を支援
対象大会 全国高等学校総合体育大会、全国高校選手権大会、東海高等学校総合体育大会
派遣人数 3,056人→2,989人
交付先 岐阜県高等学校体育連盟
- ・東海高等学校総合体育大会負担金【スポーツ健康課】 1,100→1,000
会期 平成22年6～9月
会場 愛知県
- ・県立高等学校運動部活動振興費補助金【スポーツ健康課】 14,519→7,260
県立高校及び特別支援学校高等部の運動部活動に支援し、生徒、保護者の負担を軽減

7 食育の推進

- ・ **拡**栄養教諭の配置（標準法）【教職員課】 定数80人→97人
学校現場における食育の推進のため、栄養教諭の配置を拡充
- ・ **拡**食育充実のための栄養職員の加配（国加配）【教職員課】 定数 7人→8人
学校の食の安全面、安心面の管理が行き届くよう、食の衛生管理の充実
- ・ 食育推進実践事業費《再生基金》 3,750→3,150
食育研修推進事業費【教育研修課】 900→300
児童生徒を対象に、県内農業高校で食育推進基本計画に対応した研修を開講
食育推進フォーラム開催事業費【スポーツ健康課】 2,850→2,850
公立学校教職員、PTA関係者、農政関係者を対象に、県内の推進地域の取り組みを紹介
- ・ **拡**食育推進プラン事業費（国10/10）【スポーツ健康課】 2,408→400
栄養教諭を中核に食育に係る先進的な取組を実施
- ・ 県立学校給食運営事業費【スポーツ健康課】 57,173→70,683
児童生徒の健康の保持増進と体位向上のために栄養バランスのとれた学校給食を提供

8 キャリア教育の充実

- ・ 高校生インターンシップ推進事業費【学校支援課】 2,340→2,167
すべての県立高校において、就業体験を通じて主体的な進路の選択能力を育成できるインターンシップの推進体制を構築
対象者 県立高校生（在学中1度は経験） 想定生徒数 9,360人→8,666人
期間 専門高校等 3～5日間 普通高校 3日間程度

9 産業教育の充実

- ・ 農業科実習費【教育財務課】 197,062→201,183
生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業高校において実習を行う
- ・ 飛び出せスーパー専門高校生推進事業費【学校支援課】 5,000→5,000
専門高校生が、日頃の学習で得た知識や技術を活用し、地域の方々と連携して実践的な課題解決等の活動に取り組むことで、地域や地元企業を知り、将来の本県を担う産業人を育成
2年継続の提案型事業
年1回の発表会を実施
- ・ 産業教育振興設備充実費（国1/3）【学校支援課】 110,400→82,800
産業教育の充実を図るため、特別装置（10,000千円以上の装置）を整備
- ・ 岐阜県の産業人育成支援事業費【学校支援課】 101,536→15,920
産業教育の充実を図るため、実習装置や設備の修繕等を実施
- ・ 農業高校生海外実習派遣費【学校支援課】 6,058→6,040
生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業後継者育成のため、農業高校生をブラジル・オランダへ派遣
派遣期間 22日間（7～8月予定）
派遣人数 生徒 9人 引率 2人

10 情報教育の充実

- ・ コンピュータ教育支援（国加配）【教職員課】 定数 15人→15人
授業中にコンピュータを活用したり、情報モラル教育を推進するための中心となる教員を配置
- ・ 情報教育機器更改費【教育研修課】 8,468→1,009
時代に即した多様で高度な教員研修等を実施し、ICTを自在に活用できる人材育成を行うため、効率的に研修用の環境を整備し保守・管理を行う
- ・ 岐阜県まるごと学園放送局整備・運営費【教育研修課】 309→199
県内すべての児童生徒を対象として、様々な教育資源や多様な学習機会を提供するために、高品位な映像による教育放送を提供

- ・情報教育実習費（教員・職員研修事業費）【教育研修課】 438→239
教職員のICT活用指導力向上や情報モラルに係る講座及びTV会議システムを活用しての遠隔生徒実習等を実施
- ・学校間総合ネット管理運営費【教育研修課】 101,531→103,965
県内の小、中、高、特別支援学校を光ファイバーで接続（平成14年から稼働）
- ・学校間総合ネット校内LANアクセスパソコン更新費【教育研修課】 44,633→44,633
校内LANアクセス用パソコン1,971台の整備

1.1 読書活動の推進

- ・読書活動推進費【社会教育文化課】 712→245
県図書館の活用を中心に、様々な事業を展開
事業内容 子ども図書館探検、岐阜大学共催講座「楽習会」、県読書感想文コンクール

1.2 国際理解教育の推進

- ・外国語指導助手等設置費【教育研修課】 210,424→82,102（35人→8人）
特色ある学校づくりを目指すため、英語及び国際理解関連学科、コース設置校、国際化に対応した教育を推進する学校に重点的に外国語指導助手等を設置
- ・農業高校生海外実習派遣費（再掲）【学校支援課】 6,058→6,040
生徒が育てた農畜産物の売り上げを活用し、農業後継者育成のため、農業高校生をブラジル・オランダへ派遣
派遣期間 22日間（7～8月予定）
派遣人数 生徒9人 引率2人
- ・英語教育改善研究事業費（国10/10）（再掲）【学校支援課】 20,632→7,187
これまで英語について特区や研究開発に取り組んできた市町村の小・中学校を「研究開発学校」に指定し、現行の基準によらない教育課程の編成、英語教育のあり方について研究開発を実施
大垣市、多治見市の2中学校区、5小・中学校で実施
- ・外国人児童生徒適応指導員配置事業費（再掲）【学校支援課】 17,277→17,484（7人→7人）
外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所に配置し、管内の対象校を巡回して日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施
配置 7人（4教育事務所：可茂3人 西濃2人 岐阜・東濃 各1人）
- ・スポーツ国際交流員設置費【スポーツ健康課】 9,174→4,426
競技力向上のため、スポーツ国際交流員（新体操）を設置し、選手及び指導者を指導

重点目標2 子どもたちの成長をしっかりと支えられるよう、優秀な教員の確保と教員の資質や指導力の向上を図ります

1 優秀な人材確保のための教員採用選考の推進

- ・教職員採用試験費【教職員課】 5,735→5,463
人物重視の採用を行うために充実した面接試験を行うとともに、実践的指導力を押し量る実技試験等を実施
- ・団塊シニア人材バンク【教職員課】
企業や行政等で長年活躍し退職された団塊の世代の方で、教員免許状を所有し、豊かな経験を教育の場で生かす熱意のある方を登録できる人材バンクを設置

2 教員の資質と指導力の向上

- ・教育関係職員研修費【教職員課】 878→745
公立学校校長、教頭、女性管理職、公立小中学校事務職員等の研修等を実施
- ・他県人事交流費【教職員課】 1,749→1,721
3年間派遣する人事交流を実施
鹿児島県 9人→9人
- ・教職大学院及びその他の大学院における研修（国加配）【教職員課】 定数 10人→7人
学校教育に関する理論と実践の両面から研究を深め、教育実践の場における教育研究の推進者となりうる能力を養成
派遣期間 2年
- ・岐阜大学大学院（教職大学院）における研修（国加配）【教職員課】 定数 16人→16人
平成20年度から設置された教職員大学において、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を兼ね備えた地域や学校の中核となるスクールリーダーを育成
派遣期間 1年（2年目は学校現場において研修）
- ・長期社会体験研修（国加配）【教職員課】 定数 2人→2人
学校以外での体験を積み視野を広げ、学校教育に還元
派遣期間 1年
- ・指導改善研修（国加配）【教職員課】 定数3人→3人
指導が不適切な教員に対して、総合教育センターにおける研修で教材研究や授業づくりについて実践的に研修し、学校現場での実習を通じて実践力を身につけさせるとともに、自分の指導力について自己認識を図る。
- ・資質向上研修等代替非常勤講師設置費【教職員課】 24,604→17,616(11人→9人)
指導が不適切な教員が研修等を行うために、その後補充として指導力のある教員OB等を非常勤講師に任用し配置
- ・初任者研修（国加配）【教職員課】 定数 105人→105人
- ・初任者研修非常勤講師設置費【教職員課】 169,257→167,634（450人→455人）
学校ごとの新規採用教員の配置に応じて、指導教諭を配置するとともに、初任者が校外研修を受講する際の後補充非常勤講師の設置
対象初任者419人→420人
- ・教員免許事務費【教職員課】 6,502→6,584
 - ・大学卒業者の免許授与及び現職教員等の他免許状、上位免許状の取得に係る検定の実施
 - ・隣接校種免許状の取得及び特別支援学校教諭免許状の取得のため、岐阜大学の指導のもと免許法認定講習を開講
 - ・免許取得に係る説明会の開催
- ・健康診断事業費【教職員課】 18,773→19,045
県立学校職員及び事務局職員等の定期健康診断等の経費

- ・人間ドック検診事業負担金【教職員課】 65,546→52,957
 健診機関及び病院で受診する人間ドックにかかる経費の公立学校共済組合岐阜支部への負担金
 負担額 18,500円/人→15,200円/人
 県負担金対象 30、32、34、36、38及び40歳以上の希望者全員
 3,543人→3,484人
- ・メンタルヘルス対策費【教職員課】 2,027→1,762
 こころの相談窓口設置費
 職員の心の病に対応するための専門医による相談窓口を設置
 6箇所（岐阜市、大垣市、可児市、土岐市、高山市）
 管理監督者対象研修実施費
 校長、教頭を対象に、管理職に必要な職員管理等の知識習得のため、精神疾患の専門医等を講師とした研修を実施
- ・研修事業費【教育研修課】 7,149→5,932
 うち、基本研修費 906→498
 3年目教員、6年目教員、12年目教員、新任校長、新任教頭、新任主幹教諭、
 新任教務主任、新任特別支援学級担任、新規採用栄養教諭、学校栄養職員、養護
 教諭等の研修を実施し、専門性を高める。
 専門研修費 4,446→3,835
 専門的知識を高めるための研修、喫緊の教育課題を解決するための研修を実施
 - ・教科指導力や学級経営力、教育相談など、専門性を高めるための講座
 各教科の授業力向上講座、学級経営力・HR経営力向上講座等
 - ・学校の組織力を高める講座
 危機管理講座、学校組織マネジメント講座等
 - ・県政の重点課題に対応した講座
 多文化共生への対応、少子化対策支援、幼稚園・保育所と小学校との連携
 - ・喫緊の教育課題に対応した講座
 特別支援教育、小学校英語活動、校内研修の推進、いじめ対策、食育・環
 境教育、不登校対策、ICT活用、情報モラル
 常勤講師研修費 799→643
 当研修未受講の常勤講師を対象として、教職員の職務に応じた研修を実施
 高・特 252人→200人（小・中は教育事務所単位に実施）
 学校づくり支援事業費 425→408
 学校組織マネジメントについて実践的な研修を実施
 - ・指導主事による出前講座を実施
 - ・各地域の核となる中堅教員を10名程度選抜しグループ討議を実施
 - ・名城大学大学院の大学・学校づくり研究科と連携し、課題をかかえる学校の
 要請を受け、学校組織マネジメントの理論を実践・研究
 教頭等民間派遣研修事業費 61→51
 教頭等を民間企業等へ派遣し、学校とは異なる人事管理、経営管理を研修
 対象 教頭等 20人程度 期間 1ヶ月間
 育児休業復帰支援事業費 496→486
 教員が育休復帰後、職場への適応が円滑になるよう研修を実施（受講しやすいよう
 託児所を開設）
 開催場所 岐阜・東濃・高山
- ・新規採用公立幼稚園・学校栄養職員指導員設置費【教育研修課】 4,573→2,801
 新規採用公立幼稚園職員として、基礎的な知識の習得と専門職としての実践的指導力の育成及び
 資質の向上を図るため、指導員を配置し、園内・校内研修を充実
 公立幼稚園 18人→15人 園内研修10日 園外研修10日

・初任者研修事業費【教育研修課】 22,147→19,929

新任教員に対して、教育公務員特例法第23条の規定と理念に基づき、現職教育の一環として、1年間の研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させる

小中高特	399人→390人	研修期間	校内研修180時間	校外研修25日間
幼稚園	18人→15人	研修期間	園内研修10日間	園外研修10日間
養護教諭	10人→13人	研修期間	校内研修15日間	校外研修12日間
栄養教諭	77人→18人	研修期間	校内研修2日間	校外研修2日間

・小学校英語指導者養成事業費【教育研修課】 1,077→522

学習指導要領の改訂に伴い、平成23年度から小学校高学年で週1回の「外国語活動」実施に向け、各小学校及び特別支援学校小学部の中核教員を養成

中核教員研修 344人（各小・特別支援学校1人）

・多文化共生に関する教員研修講座の実施【教育研修課】

総合教育センターの教員研修講座に多文化共生に関する講座を開設し、幼稚園から高等学校までの教員を幅広く受け入れて、異文化理解や学校への適応などを内容とする研修を実施

・学校体育指導事業費（再掲）【スポーツ健康課】 981→868

従来から行っていた「子どもの体力を向上させるための学習指導のあり方に関する実技研修」に加え、学習指導要領の改訂に伴い、中学校における武道の必修化や部活動の位置づけが明確化されたことに対応した取組を実施

うち、中学校武道指導講習会	2会場
中・高等学校運動部活動指導者研修会	2会場

3 教員免許更新制の円滑な実施と内容の充実

・教員免許事務費（再掲）【教職員課】 6,502→6,584

- ・大学卒業者の免許授与及び現職教員等の他免許状、上位免許状の取得に係る検定の実施
- ・隣接校種免許状の取得及び特別支援学校教諭免許状の取得のため、岐阜大学の指導のもと免許法認定講習を開講
- ・免許取得に係る説明会の開催

・教員免許管理システム維持管理費【教職員課】 3,138→3,834

免許更新制の導入に伴い導入した教員免許管理システムの維持管理費

重点目標3 すべての子どもたちが、等しく安心して学べる教育環境づくりを進めます

1 特別支援教育の充実

- ・「一人一人の可能性を引き出す自立支援教育『子どもかがやきプラン』」の推進

【特別支援教育課】

平成20年度に策定した改訂「子どもかがやきプラン」に基づき、地域に根ざした特別支援教育の充実や、職業教育のあり方を具体化

【特別支援学校の整備計画】

- ・「地域の子どもは地域で育てる」ことを目標に、「総合化」「地域化」「センター化」「一貫化」「専門化」を方針として整備

*既存施設を有効活用して整備し開校するもの

<平成22年4月移転>

恵那特別支援学校移転（恵那南高校旧岩村校舎の場所）

*開校に向け、現在整備中のもの

<平成23年4月の開校を予定>

可茂地域特別支援学校の新設（美濃加茂市牧野ふれあい広場）

*今後整備場所を決定し、平成27年度の一部開校を目指すもの

岐阜南部地域に新設（羽島市地内）

*特別支援教育体制の充実に向け、開校・完成を検討するもの

岐阜希望が丘特別支援学校を福祉施設と連携し再編整備

東濃特別支援学校の教室棟増改築

飛騨北部地域及び飛騨南部地域に新設

職業教育を重視した高等特別支援学校を新設

- ・特別支援学校整備費（国1/2）【特別支援教育課】 1,790,961→1,308,240

うち、可茂特別支援学校施設整備事業費 293,684→1,303,261

- ・新設特別支援学校教室等備品整備費【特別支援教育課】 4,100→20,000

平成23年4月開校予定の可茂特別支援学校に教室等備品を整備

- ・スクールバス購入費【特別支援教育課】 58,000→54,000

長時間通学による児童生徒の負担を軽減するため、特別支援学校の整備と合わせて、片道の乗車時間が概ね60分以内になるようスクールバスを順次配備

平成22年度整備 5台（新規：可茂1、揖斐1 更新：大垣1、関・中濃1、東濃1）

スクールバス全体 36台→38台（平成21年度中の寄附による増1台を含む）

- ・スクールバス運行委託費【特別支援教育課】 124,900→124,600

- ・特別支援学校情報機器更改費【特別支援教育課】 10,217→4,014

児童生徒の障がいの状態や程度に応じて校内LANアクセス用パソコン及び周辺機器を整備

- ・特別支援教育医療的ケアサポート事業費【特別支援教育課】 1,322→661

看護師及び補助業務を行う教職員への研修の開催、指導医の委嘱、派遣、医療器具等の整備

- ・子ども自立支援トータルサポート事業費【特別支援教育課】 20,700→20,400

障がいのある子どもが自立して社会参加できるよう、ライフステージごとの重要課題への支援を行うとともに、就学前から高等学校卒業後まで一貫した特別支援教育を推進

（主な取組）就学前の障がいの早期発見・早期支援、障がいの特性に応じたサポートシステムの構築、就労支援の充実

☑就労支援強化

- ・特別支援学校卒業生の就労支援強化のため、自立支援担当を設置
- ・自立支援担当の企業訪問等による新たな障がい者雇用企業を確保
- ・新たな職域への就労を可能にするため、多様な企業職種が参加したキャリアアップ推進会議での検討及び企業内学習の試行

- ・ 特別支援学校チャレンジ実習事業費《再生基金》【特別支援教育課】 3,911→4,699
 就労支援ネットワークモデル事業費 1,281→1,589
 地域に就労支援ネットワーク連携会議を設置し、企業や関係機関と連携して実践研究を実施
 モデル校 3校
 研究内容 企業内作業学習の開発・導入、就労支援ネットワークの構築等
 職業自立支援員の配置 2,630→3,110
 企業内作業学習中に生徒を支援するため、障がい者の就労支援に取り組んでいるNPO法人等に委託して、職業自立支援員を配置
- ・ 就学奨励費（国1/2）【特別支援教育課】 279,254→264,113
 特別支援学校に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減
- ・ 〔拡〕理療科臨床実習事業費【特別支援教育課】 910→1,452
 岐阜盲学校において、理療師としての専門的な技術・態度等を錬成するため、外来患者を対象に臨床体験学習を実施
 ※臨床実習を終了し国家試験を合格した卒業生はほぼ全員が開業または病院、治療院に就職
- ・ 〔拡〕特別支援学校高等部職業教育実習事業費【特別支援教育課】 5,861→7,517
 高等部の生徒が社会の一員として障がいに応じて積極的に自立、社会参加するために、勤労の意義について学習するとともに職業生活に必要な能力を高めるために実習及び作業を実施
 ※教育活動に必要な原材料、消耗品、備品等は作業学習により販売した製品販売益を充当
- ・ 高等学校発達障がい専門家緊急派遣事業費【特別支援教育課】 2,300→1,140
 発達障がいのある生徒に対し、対応が困難な事例の発生が予測される場合や、深刻な問題が発生した初期段階で、学校の要請により個々の事例に応じて専門家を派遣
 専門家 精神科医、臨床心理士、精神保健福祉士、社会福祉士、児童福祉司等
- ・ 〔拡〕特別支援学校のセンター的機能の充実【教職員課】 定数 1人→6人
 非常勤講師（1人→1人） 3,938→3,932
 特別支援教育における地域のセンターとしての機能を発揮するため、教員を配置
 定数 : 1人（関）→6人（岐阜盲、大垣、郡上、関、東濃、飛騨）
 非常勤：1人（岐阜壱）→1人（岐阜壱）
- ・ 〔拡〕特別支援学校開設準備担当者の配置【教職員課】 定数 1人→2人
 平成23年4月の可茂特別支援学校の円滑な開設に向け、関特別支援学校に準備担当者（教員1、事務1）を配置
- ・ 〔拡〕スクールバス添乗員【教職員課】 55,293→63,177（53人→61人）
 スクールバス路線数 31路線→36路線
 新路線の増（岐阜本巣、恵那、飛騨）
- ・ 医療的ケア看護師の配置【教職員課】
 医療的ケア常勤看護師の配置 定数 3人→3人
 〔拡〕医療的ケア非常勤看護師の配置（国加配定数崩し） 86,647→90,351（22人→23人）
 特別支援学校における近年の障がいの重度重複化傾向による、痰の吸引、経管栄養、導尿等医療的なケアが必要な児童生徒の増加に対応し、常勤または非常勤の看護師を配置
- ・ 〔拡〕通級指導（国加配）【教職員課】 定数 66人→92人
 通常学級に在籍しながら、特別な指導を行う必要がある児童生徒に対して、週1～3時間専門教室において指導
 うち、LD、ADHD等 16教室→42教室
- ・ 〔拡〕小中適応支援非常勤講師の配置（国加配・定数崩し）【教職員課】
 68,979→71,179（55人→57人）
 障がいのある児童生徒が在籍する通常学級に対し配置し、ティームティーチングにより指導
- ・ 〔拡〕特別支援教育充実のために養護教諭の配置（国加配）【教職員課】 定数 1人→2人
 近年のADHDやLDなど発達障がいに対する支援体制の強化策として、心身・医療的側面から専門的に指導・援助ができる養護教諭を配置

- ・特別支援教育担当充て指導主事の配置（国加配・県単）【教職員課】 定数 5人→5人
障がいのある幼児、児童生徒に関する相談、就学指導や小中学校における特別支援教育体制整備への支援を実施
- ・特別支援学校ふれあいスポーツ大会補助金【スポーツ健康課】 1,500→.750
特別支援学校ふれあいスポーツ大会への補助
交付先 岐阜県特別支援学校体育連盟

2 外国人児童生徒の教育の充実

- ・高校入試における外国人生徒への配慮【教育総務課】
外国人生徒の高校への就学希望に応えるため、県立高校における受入上の課題や志望状況等をふまえ、外国人生徒等に係る入学者の選抜制度について改善を検討
- ・小中学校における日本語指導教員等の配置（国加配・定数崩し）【教職員課】
校内に設置した「日本語指導教室」で外国人児童生徒に対して日本語指導や、学校生活への適応指導、家庭との連絡などを行う
日本語指導教員（常勤）定数 25人→25人
日本語指導非常勤講師 52,096→52,018（36人→36人）
- ・高等学校における外国人生徒支援教員の配置（国加配）【教職員課】 定数 2人→2人
日本語指導の必要な外国人生徒が複数名在籍する高等学校に対して教員を配置し、外国人生徒を対象とする選択科目の開設や、放課後、空き時間の日本語指導に対応する。
配置校 東濃高校、加茂高校定時制
- ・外国人児童生徒適応指導員配置事業費【学校支援課】 17,277→17,484（7人→7人）
外国人児童生徒の母国語が使用できる指導員を関係教育事務所に配置し、管内の対象校を巡回して日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施
配置 7人（4教育事務所：可茂3人 西濃2人 岐阜・東濃 各1人）
- ・母語による進路情報の提供【学校支援課】
「高校入学者選抜要項」の母語訳を関係市町村に配布し、外国人生徒の進路指導を充実

3 学校施設の整備の推進

- ・学校建設費 4,697,316→4,257,781
うち、老朽化に伴う校舎改築【教育財務課】 2,430,230→2,617,978
岐阜高校、岐阜北高校、武義高校、恵那高校、中津高校
うち、改築予定校舎の耐震補強工事前倒し実施【教育財務課】 254,972→113,694
うち、特別支援学校整備事業費【特別支援教育課】 1,790,961→1,308,240

4 学校の安全確保の推進

- ・県立学校緊急保安警備委託費【教育財務課】 27,627→27,218
外部からの侵入者や生徒の問題行動への緊急対応や夜間・休日の防犯・防火警備を警備会社に委託し、学校の安全と危機管理体制を強化
- ・学校建設費（再掲）【教育財務課】 4,697,316→4,257,781
うち、老朽化に伴う校舎改築 2,430,230→2,617,978
岐阜高校、岐阜北高校、武義高校、恵那高校、中津高校
うち、改築予定校舎の耐震補強工事前倒し実施 254,972→113,694
- ・県立学校AED整備事業費【スポーツ健康課】 3,651→ 3,870
心肺停止時における救急救命の観点から、県立高等学校や特別支援学校にAEDを設置
- ・日本スポーツ振興センター共済掛金・給付金【スポーツ健康課】 195,334→ 209,937
学校の管理下における児童、生徒等の負傷、疾病、障がい、死亡に対して、医療費、障がい見舞金、死亡見舞金を支給
- ・学校安全ボランティア組織養成研修事業費【スポーツ健康課】 100→100
学校安全ボランティア養成研修会の実施

5 修学支援の推進

- ・ 県選奨生奨学金【教育財務課】 238,344→208,320
学業成績が優秀でありながら、経済的理由による修学困難なものに対する貸付金
貸与予定者数 793人→744人 対象 公立高校、高専、大学
貸与額(高校) 月額 自宅 18,000円、30,000円
自宅外・通学費高額負担者 23,000円、35,000円
平成17年度から通学費高額負担者の支援を新設
- ・ 高等学校奨学事業費【教育財務課】 20,016→21,126
勉学意欲がありながら、経済的理由により、高等学校での修学が困難なものに奨学金を貸与
貸与予定者数 91人→94人
貸与額 月額 自宅18,000円 自宅外・通学費高額負担者23,000円
平成17年度から通学費高額負担者の支援を新設
- ・ 子育て支援奨学金(公立高等学校分)【教育財務課】 40,000→40,000
子どもが3人以上いる世帯の第3子以降を対象に、成績要件、所得要件を設定せず奨学金を貸与
貸与予定者数 170人→157人
貸与額 月額 自宅18,000円 自宅外・通学費高額負担者23,000円
入学支度金 75,000円
- ・ 定時制・通信制課程修学奨励費【教育財務課】 8,064→8,064
勤労青少年の高等学校定時制通信制課程への修学を円滑にし、教育の機会均等を確保するため、
必要な経費を貸与(卒業すれば返還免除)
- ・ **新**県立高等学校授業料無償化【教育財務課】
家庭の状況にかかわらず、全ての高校生が安心して勉学に打ち込めるよう、県立高等学校授業料
を「不徴収」とすることにより無償化

6 学びの再チャレンジができる教育環境づくり

- ・ 定時制通信制課程修学奨励費(再掲)【教育財務課】 8,064→8,064
勤労青少年の高等学校定時制通信制課程への修学を円滑にし、教育の機会均等を確保するため、
必要な経費を貸与(卒業すれば返還免除)
- ・ 定時制修業年限弾力化(国加配)【教職員課】 定数 2人→2人
修業年限3年を希望する生徒の増加に対応し、特設授業を開設
岐阜商業定時制、華陽フロンティア
- ・ 定時制通信制教科書等給与費補助金【学校支援課】 2,519→2,143
勤労青少年の高等学校定時制通信制課程への修学を円滑にし、教育の機会均等を確保するため、
必要な教科書購入費を補助
- ・ 岐阜県定時制通信制教育振興会補助金【学校支援課】 1,000→800
高等学校定時制及び通信制教育の普及・振興を図るため、振興会を支援
- ・ **新**定時制・通信制チャレンジ事業費(国10/10)【学校支援課】 0→832
定時制・通信制課程では、様々な入学動機や学習歴を持つ者が学んでいることを踏まえ、多様な
ニーズに対応した定時制・通信制課程の改善・充実に資する実践研究を実施
研究指定校 華陽フロンティア、東濃フロンティア

重点目標 4 地域に根ざし地域の特色を生かした活力ある学校づくりを進めます

1 学校マネジメントの向上

- ・主幹教諭の配置（国加配）（再掲）【教職員課】 定数 34人→34人
学校が直面する課題について、組織を有機的に生かし、迅速かつ本質的に解決を図る
小学校 11人 中学校 23人
- ・特別非常勤講師設置費【教職員課】 8,170→7,340
学校教育の多様化と活性化に対応するため、地域の各分野で優れた知識や技術を有する人を学校長の裁量で選定し、非常勤講師として配置
小学校 44校→46校 中学校 44校→42校
- ・県立学校リーダーズプラン推進事業費【学校支援課】 16,000→5,000
学校長のリーダーシップのもとに、学校課題を踏まえて企画された先進的事業を支援し、特色ある学校づくりを推進

2 開かれた学校づくりと学校評価

- ・教育広報活動費【教育総務課】 1,300→650
教育委員会の基本方針、施策、予算等をわかりやすく広報するため、「岐阜県の教育」、「教育のすがた」（リーフレット）を発行
- ・「スクール・ミーティング」の開催【教育総務課】
学校における課題やニーズを把握し、「子どもの目線」での教育施策を推進するため、教育長が学校現場を訪問する折に、児童・生徒や教職員、学校評議員などとの意見交流の場を設定
- ・教育のつどい開催費【教育総務課】 184→129
重点的に取り組む教育施策等に関する課題やニーズ、地域での取組状況等を把握するため、県民や地域の教育団体関係者などから直接、意見や要望をお聴きする会を開催
- ・学校評議員等設置費【学校支援課】 1,788→1,195
教員の意識改革、県民の意見を反映した学校改革の観点から、県立学校に地域住民等で構成する学校評議員等を設置
学校評議員 各学校5人 年3→2回実施
設置校 県立学校79校
- ・学校評価推進事業費（国10/10）【学校支援課】 2,000→2,000
平成19年の学校教育法の改正に伴い、新たに制度化された学校関係者評価の定着、充実を図るため、「学校関係者評価委員会」の設置及び運営方法について実践研究を実施
- ・学校関係者評価の実施【学校支援課】
学校評議員、保護者、地域住民等による学校関係者評価を実施し、学校運営の改善を図るとともに、説明責任を果たす
外部評価実施率（平成20年度） 公立幼稚園、小・中・高・特別支援学校 100%

3 魅力ある学校づくり

- ・高校の再編で整備された「新しいタイプの高校」をはじめ、県立高校の現状と諸課題を検証
【教育総務課】【学校支援課】

「新しいタイプの高校」

全日制単位制高校	各務原西高校、本巣松陽高校、不破高校、東濃高校、中津高校
総合学科	岐阜総合学園高校、岐阜城北高校、大垣養老高校、郡上高校、土岐紅陵高校、恵那南高校、益田清風高校、飛騨神岡高校
3部制単位制高校	華陽フロンティア高校、東濃フロンティア高校
ぎふ総合型選択制高校	海津明誠高校、関有知高校、飛騨高山高校
情報科・福祉科	岐阜各務野高校、大垣商業高校、大垣桜高校、坂下高校
連携型中高一貫教育校	揖斐高校、新郡上北高校、八百津高校

- ・単位制・総合学科成績管理システム運営費【教育総務課】 26,969→16,540
単位制、総合学科の高校の出欠管理や履修登録、成績管理等を効率化
- ・県立高等学校に教育目標や課題の改善方法等を明示したマニフェスト等を導入【学校支援課】
学校課題を明確化し、教育方針・重点目標等を含む学校の教育目標や、何を、いつまでにどのくらいまで取り組むのかマニフェスト等に明示し、それに基づいた学校運営を進める。取組の結果については、自己評価を行うとともに、その結果を踏まえた学校関係者評価を行う

4 ふるさと教育の充実

- ・「岐阜県ふるさと表彰」の実施【学校支援課】
各学校における「ふるさと教育」の充実を図るため、ふるさと教育の優れた実践校を表彰し、実践事例を普及・啓発
- ・「岐阜～ふるさとを学ぶ日」・「岐阜県ふるさと教育週間」の設定
【学校支援課】【社会教育文化課】
ふるさとに親しむ日を設け、「郷土」、「環境」「食」について学ぶ取組を、学校や地域において積極的に展開
- ・ふるさと教育の推進【学校支援課】【社会教育文化課】
郷土の文化・歴史・自然に関心と愛着を持ち、ふるさとを愛する子どもたち・県民を育てるため、学校における総合的な学習の時間等や、博物館や美術館など文化施設における各種教育普及事業を通して、豊かな自然、貴重な文化財、優れた文化芸術に触れ親しむ機会を充実

5 へき地教育の振興

- ・へき地教育振興会補助金【学校支援課】 400→360
へき地教育の環境改善に取り組んでいる振興会への支援

重点目標5 子どもたち一人一人の成長を一貫して見守り支援できるよう、学校種間の連携を図ります

1 幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校との連携推進

- ・中高一貫教育推進事業費【教育総務課】 2,400→1,800
中学校と高校の滑らかな接続による生徒の個性伸長と、地域の生徒を地域で育てる地域の学校づくりを行うため、連携型中高一貫校を拡充
事業内容 コーディネータ会議、評価委員会を設置し、中高を接続する連携型の教育活動を企画・改善
中高の学習活動を接続する教育カリキュラムの開発
- ・**拡**幼児教育推進事業費（再掲）【学校支援課】 750→3,500
幼児期の子どもが充実した幼児教育を受けられるよう、岐阜県幼児教育アクションプランをもとに総合的に支援するとともに、モデル地域を指定し調査研究を実施
 - ・幼児教育チームによる訪問指導など総合的支援
 - ・岐阜県の幼児教育について総合的に検討
 - ・**開**モデル地域を指定し、アクションプランを実践・検証
- ・小中連携による教育相談力強化事業費（国10/10）（再掲）【学校支援課】 20,449→6,968
市町村に自立支援会議を設置し、教育相談コーディネーター（臨床心理士等）を中心に、小中学校の連携を強化しスクールカウンセラーや教育相談員の相談力を向上
対象 6市町村→2市町村

2 特別支援学校のセンター的機能を生かした、幼稚園、保育所、小・中・高等学校との連携推進

- ・特別支援学校のセンター的機能の充実（再掲）【教職員課】 定数 1人→6人
非常勤講師（1人→1人）3,938→3,932
特別支援教育における地域のセンターとしての機能を発揮するため、教員を配置
定数：1人（関）→6人（岐阜盲、大垣、郡上、関、東濃、飛騨）
非常勤：1人（岐阜壱）→1人（岐阜壱）
- ・子ども自立支援トータルサポート事業費（再掲）【特別支援教育課】 20,700→20,400
ライフステージごとの重要課題を焦点化した支援を行うとともに、障がいのある子どもが自立して社会参加するため、就学前から高等学校卒業まで一貫した特別支援教育を推進
（主な取組）就学前の障がいの早期発見・早期支援、就労支援の充実

3 大学等との連携推進

- ・教職大学院及びその他の大学院における研修（国加配）（再掲）【教職員課】 定数 10人→7人
学校教育に関する理論と実践の両面から研究を深め、教育実践の場における教育研究の推進者となりうる能力を養成
派遣期間 2年
- ・岐阜大学大学院（教職大学院）における研修（国加配）（再掲）【教職員課】
定数 16人→16人
平成20年度から設置された教職員大学において、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を兼ね備えた地域や学校の中核となるスクールリーダーを育成
派遣期間 1年（2年目は学校現場において研修）

重点目標6 家庭が子育てと教育の責任・役割を十分に果たせるよう、社会全体で家庭教育を支援し、その充実を図ります

1 地域や企業等との協働による家庭教育支援の充実

- ・企業・事業所と連携した家庭教育の支援【社会教育文化課】
岐阜県経済同友会との間で締結した協定に基づき、会員企業が実施する家庭教育に関する社員研修に、県及び県教育委員会がテーマに応じた講師を派遣
- ・家庭教育推進員設置費【社会教育文化課】 18,239→17,144
乳幼児から家庭教育の充実を図るため、各教育事務所に非常勤専門職を配置
設置数 6人
- ・家庭教育学級リーダー研修事業費【社会教育文化課】 351→219
家庭教育学級に関する情報交換やリーダー相互のネットワークづくりを支援することを目的に、研修会を開催
対象者 家庭教育学級リーダー（幼稚園、保育園、小中学校の保護者）、家庭教育学級指導者（幼稚園、保育園、小中学校の教諭等）、市町村関係者等
開催数 6地域ごとに1回
- ・高等学校PTA連合会事業費補助金【社会教育文化課】 972→874
交付先 県高等学校PTA連合会
- ・県PTA連合会事業費補助金【社会教育文化課】 1,512→1,209
交付先 県PTA連合会

重点目標7 多様な学びの場を広げ、社会全体で子どもをはぐくむ教育コミュニティづくりを進めます

1 地域の教育力の向上

- ・生徒指導総合連携推進事業費（国10/10）（再掲）【学校支援課】 900→900
市町村等を単位とし、学校、家庭、地域住民、企業、民間団体、関係機関が一体となって地域が抱える生徒指導上の問題に対し、実践的に取り組む
- 学校支援地域本部事業費（国10/10）【社会教育文化課】 34,719→38,719
地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するため、ボランティア人材の発掘・育成を担う地域コーディネーターの資質向上を図る研修会を実施
実施市町村 多治見市(1)、羽島市(4)、可児市(1)、山県市(3)、瑞穂市(1)、郡上市(7)
岐南町(1)、垂井町(2)、北方町(1)、白川村(1) ※ () 内は本部数
- ・放課後子ども教室推進事業費補助金（国1/2）【社会教育文化課】 22,000→22,000
地域の方々の参画を得ながら、放課後の子どもの健やかな活動場所の確保を目的とした「放課後子ども教室」を実施する市町村（中核市である岐阜市を除く）を支援
実施市町村 14市町村→15市町村
実施教室数 68教室→73教室
負担割合 国1/3 県1/3 市町村1/3
- ・放課後子どもプラン推進事業費（国1/3）【社会教育文化課】 962→421
放課後子どもプランの推進を図るため、行政、学校、福祉及び社会教育関係者、有識者等がプランの具体的な進め方を検討するとともに、指導者、コーディネーター等の研修会を実施
指導者研修会 3圏域ごとに1回
市町村担当者研修 1回
- ・社会教育振興研修事業費【社会教育文化課】 404→312
市町村の社会教育主事や図書館司書等を対象に、社会教育に関する知識、技能の向上を図るため、研修会を開催
受講者数 社会教育主事等研修 40人程度、司書等研修 50人程度
- ・社会教育関係研修会開催費【社会教育文化課】 972→486
公民館職員の資質向上を図る「公民館研修会」と地域の社会教育に携わる関係者の連携強化と資質向上を図る「社会教育委員等研修会」を開催
各研修会 6地域ごとに各1回
- ・総合型地域スポーツクラブ支援事業費【スポーツ健康課】 10,000→7,000
総合型地域スポーツクラブの設立・育成・定着を支援
県目標 平成25年度末までに100以上のクラブを設立（平成21年度末設立クラブ数60）

2 地域と連携を図った防犯対策の充実

- ・学校安全ボランティア組織養成研修事業費（再掲）【スポーツ健康課】 100→100
学校安全ボランティア養成研修会の実施

3 規範意識の醸成

- ・道徳教育徹底指導事業費（再掲）【学校支援課】 1,436→1,062
児童生徒の豊かな心と望ましい道徳性の涵養を図るため、学校・家庭・地域社会が連携し、地域ぐるみの道徳教育を充実
道徳教育振興会議 委員20人 年4回開催

4 青少年の健全育成の推進

- ・ 県子ども会育成事業費補助金【社会教育文化課】 864→777
地域における子どもの学校外社会活動を促進するため、県子ども会育成連合会が実施する事業を支援
対象事業 指導者研修会の開催、各種研修会への派遣、機関誌「子ども会」の発行
- ・ 岐阜県ボーイスカウト・ガールスカウト事業費補助金【社会教育文化課】 460→414
スカウト活動等学校外活動の充実を図り、青少年の健全育成を促進するため、日本ボーイスカウト岐阜県連盟・ガールスカウト日本連盟岐阜県支部が実施する事業を支援
対象事業 指導者講習会の開催、広報誌の作成等
- ・ 第15回日本ジャンボリー大会費補助金【社会教育文化課】 0→500
ボーイスカウト日本連盟が実施する「日本ジャンボリー」への派遣を支援
期 日 平成22年8月2日(月)～8月8日(日)
会 場 静岡県富士宮市朝霧高原
参加者 400人

5 文化活動の推進

- ・ 県立高等学校文化部活動振興費補助金【社会教育文化課】 9,000→4,500
文化部活動の強化、推進を図るため、県立高校文化部活動へ補助
- ・ 岐阜県美術展開催費(青少年部)【社会教育文化課】 3,264→3,171
広く県内の幼児・児童・生徒から作品を公募し、3会場で一般に公開
- ・ 岐阜県高等学校総合文化祭開催費【社会教育文化課】 1,380→1,320
高校生相互の交流を通して、高等学校における文化活動の振興を図る
9月～12月の間に県内全域で16部門の文化祭を開催
- ・ 全国高等学校総合文化祭派遣費【社会教育文化課】 869→1,000
文化創造活動への意識高揚と文化部活動の活性化を図るため、全国高等学校総合文化祭へ派遣
平成22年度開催場所 宮崎県
- ・ 図書館活動推進費【社会教育文化課】 1,815→1,416
うち、図書館利用者のための託児事業費 879→476
幼い子を持つ保護者が図書館を利用しやすくするため、託児事業を実施
週2回→週1回
うち、障がい者サービス事業費 764→808
身体障がい者への図書等の郵送貸出など、障がい者に対するサービスを充実
うち、図書館サポーター活動事業費 172→132
サポーター研修会、視覚障がい者サービス協力者研修会を開催
- ・ 図書館ネットワーク推進費【社会教育文化課】 3,275→2,817
県の中核図書館として市町村の図書館活動を支援
図書館巡回事業
県内市町図書館・公民館図書室職員を対象とした、地区別意見交換会や研修会の開催及び資料援助等を実施
市町図書館と学校図書館との連携を図るため、調べ学習用図書・朝読書用図書セットの貸出を実施
資料支援事業
遠隔地の県民に対して、市町村図書館34館を経由して県図書館資料の貸出・返却を実施(週一便)
図書館職員研修会開催事業
子どもの読書活動推進のため、市町村図書館職員等を対象に児童サービスの実務研修会を開催

- ・ 書誌情報システム保守運用費【社会教育文化課】 27,614→27,293
 図書の貸出・返却・検索や図書の発注・整理・図書データ作成等図書館の基幹システムの運用・維持管理費
 システムの特色 ・蔵書の検索・予約はインターネットを通じ24時間利用可能
 ・県内市町村図書館・大学図書館等(40館)の横断検索システムを整備し、全区域の中核システムとして機能
- ・ 図書資料費【社会教育文化課】 58,000→29,000
 (参考) 県図書館の全国都道府県立図書館における位置(平成20年度)
 ・蔵書冊数 939,498冊(14位)
 ・貸出冊数 1,026,726冊(4位)
- ・ 読書活動推進費(再掲)【社会教育文化課】 712→245
 県図書館の活用を中心に、様々な事業を展開
 事業内容 子ども図書館探検、岐阜大学共催講座「楽習会」、県読書感想文コンクール
- ・ 地図資料活用推進費【社会教育文化課】 2,945→1,088
- ・ 地図資料情報システム維持管理費【社会教育文化課】 4,525→600
 各種データを組み合わせたオリジナル地図の提供
 地図の展示による県民への地図啓発と活用の促進
 児童・生徒が地図に興味や関心の持てる環境の提供
- ・ 博物館管理運営費【社会教育文化課】 90,840→84,103
 うち、教育普及活動費 1,645→1,517
 児童・生徒、親子、一般を対象に、ふるさと岐阜の自然・歴史・文化に関する理解を深める各種体験学習、講演会、野外活動等を開催
- ・ 博物館展示費【社会教育文化課】 8,241→9,242
 海づくり大会協賛企画展「川と海を旅する魚たち」
 開催期間 平成22年5月29日(土)～7月19日(月・祝) 45日間
 特別展「川ーカワ・イイね!～流れが作り出す自然～」
 開催期間 平成22年7月2日(金)～8月31日(火) 52日間
- ・ 美術館教育普及活動費【社会教育文化課】 2,927→1,482
 開かれた美術館を目指し、県民文化の振興のため、実技講座や美術講座等の教育普及活動を展開
 活動内容 幼児と子どもの造形教室、夏休み子どもワークショップ、キッズ・エンジョイ・アート、親と子の鑑賞教室、スクールミュージアム事業等
- ・ 美術館機能強化整備事業費《ふるさと再生基金》【社会教育文化課】 27,762→25,672
 県民の皆様をはじめとして、誰もがより利用しやすい美術館とすることを目指し、展示スペースの増設・県民ギャラリーの充実など、県民ニーズを施設の機能、配置規模等に具体的に反映し、平成20年度に作成した「美術館機能強化基本計画」に基づき、美術館を改修
 (第一次整備) 県民ギャラリー充実、ルドン展示室・収蔵庫の増築
 平成19年度 基本構想策定
 平成20年度 基本計画策定
 平成21年度 基本・実施設計、地盤調査、県民ギャラリー改修工事
 平成22・23年度 展示室、収蔵庫増築工事
 平成24年度 供用開始
 (第二次整備) レセプションホール、実習・サポーター室の新設
 平成25年度以降
- ・ 広域美術館事業費【社会教育文化課】 4,539→590
 県、市町村の施設を活用し、より多くの県民が美術品を間近で鑑賞できる機会を創出
 「守 洞春展」
 場所 飛騨市美術館
 開催期間 平成22年7月24日(土)～8月29日(日) 32日間

- ・美術館展示費【社会教育文化課】 34,977→37,504
 「郷土性の重視」と「世界への広がり」を基本姿勢に、充実した所蔵品展示と国内外の多彩なテーマの企画展を開催
 「20世紀美術への招待状 富山県立近代美術館・富山県水墨美術館所蔵作品による」
 開催期間 平成22年7月16日(金)～8月22日(日) 33日間
 「ストラスプール美術館所蔵「語りかける風景」」
 開催期間 平成22年9月1日(水)～10月17日(日) 41日間
 現代へのまなざし 没後10年「三尾公三展」
 開催期間 平成22年11月2日(火)～平成23年1月30日(日) 72日間
 「伊藤慶二・林武史 二人展」
 開催期間 平成23年2月22日(火)～平成23年3月31日(水) 33日間
- ・現代陶芸美術館推進費【社会教育文化課】 58,206→51,865
 うち、教育普及事業費 1,501→1,501
 県民文化や地域産業の振興に資するため、収蔵作家に対する理解や鑑賞の大切さを普及
 活動内容 ギャラリートーク、子どものためのワークショップ等
- ・現代陶芸美術館展示費【社会教育文化課】 25,470→18,460
 「陶芸の現代」という現代陶芸美術館のテーマに沿った企画展を開催
 「ハンス・コパー 20世紀陶芸の革新」
 開催期間 平成22年9月18日(土)～11月23日(火・祝) 57日間
- ・県立博物館施設における高校生以下の観覧料無料化【社会教育文化課】
 子どもたちが本物の文化芸術に触れ、豊かな心を育む機会を拡大するため、県立博物館施設の高校生以下の観覧料を全て無料化
- ・「岐阜～ふるさとを学ぶ日」における県立博物館施設の無料開放【社会教育文化課】
 文化の日に県立博物館施設を無料開放するとともに、県内各地域の文化施設にも協賛を仰ぎ、郷土作家の展覧会やワークショップ、自然観察会や里山ウォッチングなどを開催

6 文化財の保存・活用の推進

- ・高山陣屋跡保存修理事業費(国1/2)【社会教育文化課】 15,000→11,800
 昭和45年から3次にわたる復元整備事業を実施したが、整備後10年以上経過し、痛んだ箇所が目立つようになったことから、順次修理を実施
 平成22年度実施箇所 内堀の一部
- ・高山陣屋整備検討委員会開催費(国1/2)【社会教育文化課】 186→99
 今後の保存整備について、歴史、建築、史跡整備の専門家から意見をいただき、高山陣屋跡の適正な保存管理のあり方を検討し、入場者にとって安全・安心で快適な環境整備に活用
- ・文化財保存事業費補助金【社会教育文化課】 51,520→23,074
 国・県指定の文化財の保護修理事業に対する補助
- ・岐阜県文化財保護協会補助金【社会教育文化課】 2,000→1,900
 文化財愛護思想の普及啓発と文化財の保護・活用を図るため、文化財保護協会の事業に対する補助
 補助対象事業 文化財保護巡視活動の実施、文化財保護巡視員研修会の開催、会誌「濃飛の文化財」及び会報の発行、文化財現地見学会・文化財講演会・地域の文化財巡り(文化財普及体験活動)の開催、文化財保護功労者表彰の実施
- ・国指定文化財管理費補助金(国1/2)【社会教育文化課】 2,603→2,000
 国指定文化財の防災設備保守点検、差し茅、防蟻防虫、雪おろし、小修理等の維持管理に対する補助
- ・県内遺跡試掘確認調査費(国1/2)【社会教育文化課】 2,000→2,000
 国や県の開発事業計画策定に伴い、埋蔵文化財の所在の有無、本発掘調査を実施すべき範囲等を確定するため、調査を実施

- ・カモシカ食害対策事業費（国2/3）【社会教育文化課】 10,773→5,388
カモシカの安定的維持、食害対策のための調査を実施
平成22年度対象地域 伊吹・比良山地、北アルプス、白山
- ・文化財保護巡視事業費（国1/2）【社会教育文化課】 2,000→2,000
県内の主な国指定文化財を巡視し、管理状況を把握
巡視員数 29人
- ・無形民俗文化財伝承事業費補助金【社会教育文化課】 4,000→3,200
無形民俗文化財の保存・伝承のため、「地歌舞伎」「文楽・能」大会及び伝承教室の開催を支援
- ・埋蔵文化財発掘調査費【社会教育文化課】 961,499→912,685
国の開発事業に伴う埋蔵文化財発掘調査
発掘調査箇所 岐阜市岩田西遺跡・岩田東A遺跡（国道156号関連）
大垣市荒尾南遺跡（東海環状自動車道関連）
高山市（中部縦貫自動車道）
- ・文化財保護センター運営費【社会教育文化課】 3,556→2,801
うち、教育普及費 855→308
親子で参加する「タイムスリップ探検隊」、一般県民を対象とした発掘調査報告会の開催
- ・埋蔵文化財保護に関する基礎的研修の実施【社会教育文化課】
市町村の埋蔵文化財保護行政職員に対する基礎的な研修を実施

7 スポーツの振興

- ・**新**全国体育指導委員研究協議会岐阜大会負担金【スポーツ健康課】 0→2,000
全国の体育指導委員が一堂に会し、体育指導員の目指す方向や生涯スポーツの今日的な課題について研究協議し、体育指導委員の資質の向上を図るとともに生涯スポーツの振興に資する
日 時 平成22年11月25～26日
場 所 岐阜メモリアルセンター（で愛ドーム）、長良川国際会議場、未来会館
参加者 全国の体育指導委員 約3,400人
内 容 記念講演、基調講演、シンポジウム、課題別研究協議会等
- ・学校体育施設開放事業費【スポーツ健康課】 960→806
県立学校の体育施設を開放
25校→30校
- ・**新**レクリエーションスポーツ普及支援事業費《再生基金》【スポーツ健康課】 0→3,316
子どもからお年寄りまで幅広い年代で実現可能なレクリエーション、軽スポーツの機会を設け、生きがいつくりと体力アップのサポートを実施
ぎふ清流国体で実施される「デモスポ行事」に向けた種目の普及と指導者の育成
- ・全国スポーツ・レクリエーション祭派遣事業費補助金【スポーツ健康課】 5,736→3,901
県民のスポーツ・レクリエーションへの参加意欲の向上・普及を図るとともに、ぎふ清流国体で行われる「デモスポ行事」の成功に向けてレクリエーション団体の組織力の強化を図るため、選手・役員の派遣を支援
開催場所 宮崎県→富山県
派遣人数 169人→169人
交付先 NPO法人岐阜県レクリエーション協会
- ・高地トレーニング実践強化事業費【スポーツ健康課】 3,246→2,977
高地トレーニングによる競技力の向上とトレーニング方法の確立、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの活用及びPRの実施
- ・日本一づくり特別強化事業費【スポーツ健康課】 2,723→1,601
全国において、好成績が見込まれる競技種目（高校野球、駅伝）について岐阜県スポーツ科学トレーニングセンターと各競技団体とが連携を図りながら重点的に強化

- ・総合型地域スポーツクラブ支援事業費（再掲）【スポーツ健康課】 10,000→ 7,000
総合型地域スポーツクラブの設立・育成・定着を支援
県目標 平成25年度末年までに100以上のクラブを設立（平成21年度末設立クラブ数60）
- ・全日本実業団対抗女子駅伝競走大会～ぎふ女子駅伝～への支援【スポーツ健康課】
12,287→ 8,199
大会実行委員会への支援、支援イベントの開催など
- ・スポーツフェア開催費負担金【スポーツ健康課】 10,000→10,000
開催期間 平成22年4月24日～5月9日
開催内容 カンガルーカップ国際女子オープンテニスほか関係競技団体による約40イベント
- ・スポーツイベント開催費【スポーツ健康課】 5,900→ 5,100
全国高等学校選抜スキー大会、全国高等学校選抜ホッケー大会 等
- ・県民総参加スポーツ推進事業費【スポーツ健康課】 8,000→ 7,000
生涯スポーツ社会を実現するため、県民総参加型・地域密着型のスポーツ大会を支援
うち、地区対抗駅伝競走大会開催費補助金 3,000→ 2,500
ぎふ女子駅伝中部北陸予選会とあわせて、県の地区対抗駅伝競走大会を開催
開催時期 平成22年10月17日（予定）
交付先 岐阜陸上競技協会
うち、岐阜県民スポーツ大会補助金 5,000→ 4,500
開催時期 夏秋季 平成22年9月（東濃地区）
冬季 平成23年1～2月（恵那市ほか）
交付先 （財）岐阜県体育協会
- ・スーパージュニアスクール事業費【スポーツ健康課】 3,184→ 1,924
小学生から高校生までの30名程度を選抜し、週2回程度の定期指導を実施
対象競技 新体操
- ・スポーツ国際交流員設置費（再掲）【スポーツ健康課】 9,174→ 4,426
競技力向上のため、スポーツ国際交流員（新体操）を設置し、選手及び指導者を指導
- ・指定管理者制度の導入【スポーツ健康課】
サービスの向上、効率的な維持運営のため、平成18年度から、岐阜アリーナ、長良川球技場、
長良川スポーツプラザ、岐阜マリンスポーツセンター、岐阜県グリーンスタジアムに指定管理者
制度を導入（岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場は17年12月1日から）

8 「ぎふ清流国体」に向けた取組の充実

- ・第67回国民体育大会岐阜県競技力向上対策本部推進事業費【スポーツ健康課】 4,557→ 5,306
＜国体に向けた競技力向上対策方針＞
ジュニアから成年まで手づくり選手の育成・強化
他県等から一時的な選手導入なし
企業による積極的な優秀選手の採用（常雇）（H24までに約200人予定）
大学生、社会人合同によるクラブチームの育成・強化
中体連・高体連・競技団体の連携による少年部門の育成・強化
- ・国民体育大会選手団派遣費補助金【スポーツ健康課】 58,077→ 49,208
広く県民の間にスポーツを普及させ、スポーツの振興を図るとともに、ぎふ清流国体に向け、よ
り高いレベルの大会で競技力向上を図るため、選手・役員のパイプを支援
開催場所 夏季 新潟県→千葉県 冬季 北海道→未定
派遣者数（予定） 643人→ 633人
交付先 （財）岐阜県体育協会

- ・国民体育大会東海地区大会選手団派遣費補助金【スポーツ健康課】 17,973→2,201
 広く県民の間にスポーツを普及させ、スポーツの振興を図るとともに、ぎふ清流国体に向け、より高いレベルの大会で競技力向上を図るため、選手・役員の派遣を支援
 開催場所 静岡県→岐阜県
 派遣者数(予定) 796人→72人
 交付先 (財)岐阜県体育協会
- ・国民体育大会東海地区大会開催費負担金【スポーツ健康課】 2,600→2,600
 東海4県で持ち回り開催
- ・競技拠点整備事業費【スポーツ健康課】 3,265→3,265
 「ぎふ清流国体」に向け、岐阜城北高校旧藍川校舎の体育館、武道場を体操競技の練習拠点として活用
- ・強化指定交付金【スポーツ健康課】 76,229→76,274
 中学校、高校、クラブを強化指定し、強化合宿や遠征等を中心とした活動を充実するための支援
 指定部数等 138→140
- ・日本一指導者づくり事業費【スポーツ健康課】 8,574→8,420
 指導者養成事業や優秀指導者配置事業により優秀な指導者を養成
- ・24国体特別支援事業費【スポーツ健康課】 107,200→104,986
 国内トップレベル以上の大会で活躍が期待できる選手・チーム等に対し、遠征等にかかる経費を支援
 強化指定選手 28人→30人(S 19→21、A 9→9)
 支援額 S1,000→1,000、A600→600
 強化チーム・クラブ 60チーム→56チーム(A 6→5、B 31→31、C 20→18、D 3→2)
 支援額 A2,000→2,000、B1,300→1,300、C800→800、D600→600
 特別強化指定 10チーム→10チーム
 支援額 1,000→1,000
 強化練習を行うことで入賞の可能性が高まる集団種目のチーム
- ・**拡**スポーツトレーナー・ドクター等活用支援事業費【スポーツ健康課】 9,733→12,072
 より高い競技力を発揮するため、スポーツトレーナーやスポーツドクターが競技会、合宿、強化練習等に帯同し、心身両面からの選手サポートを支援
- ・ジュニアグロウアップ作戦事業費【スポーツ健康課】 73,927→12,550
 小学校1年生から中学校3年生の中から優秀な選手を選抜して行う、合同練習等を支援
- ・国体強化対策費【スポーツ健康課】 99,493→99,491
 国体開催種目40競技団体の合宿、遠征に対する支援
- ・24国体特殊器具整備事業費【スポーツ健康課】 33,090→33,103
 技術革新に伴った器具、用具の開発が著しい競技や、他の競技に比較して個人や競技団体が独自に整備するには経済的負担が大きい競技について、特殊器具の整備を支援
- ・**拡**トップコーチ招へい事業費【スポーツ健康課】 13,161→13,899
 全国トップレベルの指導者を招く県内優秀選手のレベルアップ事業を支援
 年間実施数 4回 対象 38種目→42種目
- ・24国体トップアスリート招へい事業費【スポーツ健康課】 12,771→12,497
 本県選手の競技力向上を図るため、日本一の実績や全国トップレベルの競技力を有する強豪チームや優秀選手の招へいを支援
 対象 34競技 38種目→31競技 36種目
- ・**新**ターゲットエイジ強化支援事業費【スポーツ健康課】 0→86,648
 ぎふ清流国体少年の部の主力となる少年選手を重点的に強化するため、強化合宿や遠征等を支援
 対象 37競技65種別
 合宿回数 10～11回

- ・国体関連施設整備費【スポーツ健康課】 2,711,600→2,430,402
 - 総事業費 約59億円
 - 事業期間 20年度～23年度
 - 対象施設 岐阜メモリアルセンター、岐阜アリーナ、川辺漕艇庫

9 生涯学習の推進

- 学校支援地域本部事業費（国10/10）（再掲）【社会教育文化課】 34,719→38,719

地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するため、ボランティア人材の発掘・育成を担う地域コーディネーターの資質向上を図る研修会を開催

実施市町村 多治見市(1)、羽島市(4)、可児市(1)、山県市(3)、瑞穂市(1)、郡上市(7)

岐南町(1)、垂井町(2)、北方町(1)、白川村(1) ※ () 内は本部数

- ・放課後子ども教室推進事業費補助金（国1/2）（再掲）【社会教育文化課】 22,000→22,000

地域の方々の参画を得ながら、放課後の子どもの健やかな活動場所の確保を目的とした「放課後子ども教室」を実施する市町村（中核市である岐阜市を除く）を支援

実施市町村 14市町村→15市町村

実施教室数 68教室→73教室

負担割合 国1/3 県1/3 市町村1/3